

兵庫県公報

令和7年12月9日 火曜日 第676号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

告 示

- | | |
|---|---|
| ○ 有害興行の指定（男女青少年課） | 2 |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の指定（地域福祉課） | 2 |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の廃止、変更、再開及び休止の届出（同） | 3 |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の指定（同） | 3 |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の名称等の変更及び休止の届出（同） | 4 |
| ○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定施術機関の指定（同） | 4 |
| ○ 土地改良区清算人の退任の届出（農地整備課） | 5 |
| ○ 漁獲共済の義務加入同意成立届の確認（水産漁港課） | 5 |
| ○ 道路の区域の変更及び供用開始（道路保全課） | 5 |
| ○ 総合治水条例に基づく指定貯水施設の指定（阪神北県民局） | 6 |
| ○ 指定納付受託者の指定（高校教育課） | 6 |
| ○ 指定公金事務取扱者の指定（警察本部会計課） | 6 |

公 告

- | | |
|---------------------------|---|
| ○ 寄附者の顕彰（秘書課） | 7 |
| ○ 大規模小売店舗の変更に関する届出（都市計画課） | 7 |

病院局公告

- | | |
|--------|---|
| ○ 入札公告 | 8 |
|--------|---|

教育委員会公告

- | | |
|-----------|----|
| ○ 落札者等の公示 | 10 |
|-----------|----|

公安委員会規則

- | | |
|--|----|
| ○ 兵庫県公安委員会等における情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則の一部を改正する規則 | 10 |
|--|----|

公安委員会告示

- | | |
|-------------------|----|
| ○ 警備業法に基づく直接検定の実施 | 12 |
|-------------------|----|

警察本部公告

- | | |
|--------|----|
| ○ 入札公告 | 13 |
| ○ 同 上 | 15 |
| ○ 同 上 | 18 |
| ○ 同 上 | 20 |

公布された法令のあらまし

◎兵庫県公安委員会等における情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則の一部を改正する規則（公安委員会規則第13号）
国家公安委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成15年国家公安委員会規則第6号）の一部改正に伴い、所要の整備を行うこととした。

告 示

兵庫県告示第1073号

青少年愛護条例（昭和38年兵庫県条例第17号）第11条第1項の規定により、有害興行として次のものを指定する。

令和7年12月9日

兵庫縣知事 齋藤元彦

指定理由	著しく性的感情を刺激し、著しく粗暴性若しくは残忍性を助長し、著しく恐怖心を与え、又は犯罪若しくは自殺を誘発し、若しくは助長する描写、音声などが多く、青少年に観覧させることは、その健全な育成を阻害するものと認める。	
種 別	名 称	制作・配給会社
映 画	ふしだらジャンクション 直結連結みだれ鳴き	オーピー映画
映 画	WE P O N S / ウェポンズ (原題) WEAPONS	ワーナー・ブラザーズ映画

兵庫県告示第1074号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、医療を担当する機関を次のとおり指定した。

令和7年12月9日

兵庫縣知事 齋藤元彦

指定医療機関

名 称	所在地	指定年月日
芦屋セントマリア病院	芦屋市朝日ヶ丘町 8—22	令和 7 年10月 1 日
みなかわファミリークリニック	伊丹市稲野町 3—3 稲野駅前やのビル A 棟 1 階	同 年11月 1 日
つねだクリニック	同 市鴻池 6—2—3	同 年10月 1 日
グランパ薬局 稲野駅前店	同 市稲野町 1—125	同 年11月 1 日
薬局いろは 加古川店	加古川市加古川町寺家町 47—6 加古川ベルデモールビル 1 階	同
訪問看護ステーションつつじの宿り	同 市同 町寺家町 47—6 ベルデモールビル 4 B	令和 7 年 8 月 1 日
ともよん訪問看護ステーション	宝塚市南口 1—14—5	同 年10月 1 日
みなみ花やしき おおはしクリニック	川西市加茂 3—1—3	同 年11月 1 日
九十九記念病院	同 市栄町 10—4	同 年10月 1 日
進藤ファミリークリニックたつの	たつの市龍野町堂本 375—1	同 年11月 1 日
大信薬局 たつの店	同 市同 町堂本 373—1—3	同
大西メディカルクリニック(歯科)	加古郡稲美町国岡 2—9—1	令和 7 年 9 月 1 日

兵庫県告示第1075号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、次の指定医療機関から廃止、変更、再開及び休止の届出があった。

令和7年12月9日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 廃止の届出があった指定医療機関

名 称	所在地
芦屋セントマリア病院	芦屋市朝日ヶ丘町8—22
つねだクリニック	伊丹市鴻池6—2—3
神田歯科医院	加古川市平岡町新在家1—256—17
かわい子どもクリニック	三木市志染町中自由が丘1—560
九十九記念病院	川西市栄町10—4
よしの歯科クリニックPLUS	同 市久代4—2—10—88 1階

2 名称等の変更の届出があった指定医療機関

名 称	所在地	変更内容
一般財団法人仁明会 訪問看護ステーションはんず芦屋	芦屋市平田北町2—3 アン・アシヤ202	所 在 地
ふさここどもクリニック	加古川市加古川町溝之口338—11	名称及び開設者
訪問看護ステーションつつじの宿り	同 市同 町稲屋1003—1	所 在 地
医療法人社団友愛会 稲美しんわ病院	加古郡稲美町北山1264	名 称

3 再開の届出があった指定医療機関

名 称	所在地
医療法人愛光会宝塚清光クリニック	宝塚市仁川団地4—14

4 休止の届出があった指定医療機関

名 称	所在地
医療法人愛光会宝塚清光クリニック	宝塚市仁川団地4—14

兵庫県告示第1076号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、施設介護、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成又は介護予防福祉用具の給付を担当する機関を次のとおり指定した。

令和7年12月9日

兵庫県知事 齋藤元彦

指定介護機関

名 称	所在地	開設者	開設者所在地	指定年月日
介護老人保健施設エスペランサ	宝塚市山本丸橋２－ 22－１	医療法人社団六心会	神戸市北区道場町日 下部中ノゴウ1788	令和７年７月１日
介護ショップケ アマインド	川西市けやき坂２－ 62－22	株式会社ケアマイ ンド	川西市けやき坂２－ 62－22	令和元年10月１日
薬局寿ファーマ シー 稲美店	加古郡稲美町加古 4368－２	有限会社寿メディカ ル	姫路市白浜町寺家１ －183	令和６年10月１日



兵庫県告示第1077号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、次の指定介護機関から名称等の変更及び休止の届出があった。

令和7年12月9日

兵庫縣知事 齋藤元彦

1 名称等の変更の届出があった指定介護機関

名 称	所在地	開設者	開設者所在地	変更内容
訪問看護ステーション たつのこ	加古川市米田町平津144—25	株式会社フィリア	加古川市米田町平津144—25	所在地
訪問看護ステーションつつじの宿り	加古川市加古川町稲屋1003—1	株式会社宿り	大阪府大阪市西天満 3—13—20 A Sビル6階	同 上
サクラ	宝塚市逆瀬川 2—3—5 シティーハウス逆瀬川101	株式会社志光	宝塚市逆瀬川 2—3—5 シティーハウス逆瀬川101	同 上
ぼじなじケア	川西市中央町15—7 セントラルハイツ205号	合同会社ポジティブナッジ	川西市中央町15—7 セントラルハイツ205号	同 上
アイ・プラス薬局浜坂店	美方郡新温泉町二日市字家の前755	株式会社こやま薬局	鳥取県鳥取市千代水 1—156	開設者名称

2 休止の届出があった指定介護機関

名 称	所在地	開設者	開設者所在地
アップルケアステーション 川西池田	川西市栄町 9－1－103	アオキメディカルケア 株式会社	大阪府豊中市曽根西町 3－ 10－1



兵庫県告示第1078号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、施術を担当する機関を次のとおり指定した。

令和7年12月9日

兵庫縣知事 齋藤元彦

指定施術機関

施術者の氏名	施術所名及び所在地	指定年月日
森 達嗣	健康クラブ 赤穂市大町9-9	令和7年9月1日
藤井 富	ふじい整骨院・鍼灸治療院 高砂市伊保1-1-35	同 年10月28日

~~~~~

## 兵庫県告示第1079号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第18項の規定により、次の土地改良区から清算人の退任の届出があった。

令和7年12月9日

兵庫県知事 齋 藤 元 彦

## 山下土地改良区

| 氏 名     | 住 所            |
|---------|----------------|
| 永 谷 和 弘 | 姫路市林田町山田317番地  |
| 堂 安 卓 男 | 同 市林田町山田796番地  |
| 金 尾 利 幸 | 同 市林田町中山下21番地1 |
| 加 納 一 郎 | 同 市林田町中山下63番地  |

~~~~~

兵庫県告示第1080号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第4項において準用する同法第105条の2第3項の規定により届出があった義務加入同意成立届を審査した結果、次の加入区については同法第108条第2項の規定による同意があったものと認めた。

令和7年12月9日

兵庫県知事 齋 藤 元 彦

加 入 区		同意成立年月日
区 域 名	区 分	
室津区域	総トン数10トン未満かつ15馬力又は48キロワットを超える漁船により船びき網を使用して営む漁業及び総トン数10トン以上20トン未満の漁船により船びき網を使用していわし及びいかなごとをとることを目的とする漁業並びにはなつぎ網漁業	令和7年11月21日

~~~~~

## 兵庫県告示第1081号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定により、道路の区域を次のように変更し、令和7年12月9日から供用を開始する。

その関係図面は、令和7年12月9日から2週間、東播磨県民局加古川土木事務所において一般の縦覧に供する。

令和7年12月9日

兵庫県知事 齋 藤 元 彦

| 道路の種類<br>路線名 | 道路の区域               |    |                 |              |    |
|--------------|---------------------|----|-----------------|--------------|----|
|              | 区間                  | 旧新 | 敷地の幅員<br>(メートル) | 延長<br>(メートル) | 備考 |
| 県道<br>加古川小野線 | 加古川市八幡町宗佐字香山1467番から | 旧  | 7.0から<br>9.0まで  | 20.0         |    |
|              | 同 市八幡町宗佐字北所1189番1まで | 新  | 7.0から<br>9.0まで  | 20.0         |    |

## 兵庫県告示第1082号

総合治水条例（平成24年兵庫県条例第20号）第27条第1項の規定により、指定貯水施設を次のとおり指定する。

令和7年12月9日

兵庫県阪神北県民局長 小野山 正

- 1 指定する貯水施設の所在地  
宝塚市玉瀬字桃堂1、同市大原野字丁ノ裏4外1筆
- 2 指定する貯水施設の管理者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

| 名 称       | 住 所          | 代表者の氏名  |
|-----------|--------------|---------|
| 玉瀬共有財産管理会 | 宝塚市玉瀬字下池垣内 6 | 中 井 二   |
| 上池水利管理組合  | 宝塚市大原野字寺垣内46 | 塗 家 昭 彦 |

- 3 指定する理由  
地域の治水対策について、特に必要があると認められるため。

## 兵庫県告示第1083号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定に基づき、次のとおり指定納付受託者を指定した。

令和7年12月9日

兵庫縣知事 齋藤元彦

| 指定納付受託者の名称           | 指定納付受託者の<br>事務所の所在地 | 指定年月日      | 指定納付受託者が行う<br>納付事務に係る歳入等  |
|----------------------|---------------------|------------|---------------------------|
| シーデーシー情報システム<br>株式会社 | 千葉県中央区本千葉町4<br>番3号  | 令和7年11月26日 | 兵庫県公立高等学校等<br>入学者選抜の入学考査料 |

## 兵庫県告示第1084号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定により、次のとおり指定公金事務取扱者を指定し歳入の収納に関する事務を委託した。

令和7年12月9日

兵庫縣知事 齋藤元彦

|             |               |
|-------------|---------------|
| 名 称         | 株式会社電算システム    |
| 住所又は事務所の所在地 | 岐阜市日置江一丁目58番地 |
| 収納を委託した歳入   | 放置違反金及び延滞金    |
| 指 定 し た 日   | 令和7年10月28日    |

委 託 し た 日 令和7年10月28日

公 告

## 寄附者の顕彰

兵庫県等への寄附に係る顕彰実施要綱に基づき、次の者を顕彰した。

令和7年12月9日

兵庫縣知事 齋藤元彦

- 1 氏名及び住所  
株式会社ジェイテックコーポレーション 大阪府茨木市
- 2 功績内容  
兵庫県政の推進のため、私財を寄附し功績顕著である。

## 大規模小売店舗の変更に関する届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があった。

ついては、当該届出を次のとおり縦覧に供する。

なお、法第8条第2項の規定により、この公告に係る大規模小売店舗を設置している者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、兵庫県に対し、意見書を提出することにより、これを述べることができる。

令和7年12月9日

兵庫縣知事 齋藤元彦

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
 名 称 コムボックス明舞  
 所在地 明石市松が丘二丁目 3 番 3
- 2 大規模小売店舗を設置している者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名  
 名称 住所 代表者の氏名  
 芙蓉総合リース株式会社 東京都千代田区麹町五丁目 1 番地 1 織 田 寛 明
- 3 変更事項  
 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
- (1) 変更前  
 名称 住所 代表者の氏名  
 株式会社光洋 大阪市北区天神橋二丁目 3 番16号 平 田 炎  
 外 3 者
- (2) 変更後  
 名称 住所 代表者の氏名  
 株式会社光洋 大阪市北区天神橋二丁目 3 番16号 西 峠 泰 男  
 外 3 者
- 4 変更年月日  
 令和 7 年11月25日ほか
- 5 届出年月日  
 令和 7 年11月25日
- 6 届出及びその関係書類の縦覧場所及び縦覧期間  
 (1) 縦覧場所  
 兵庫県まちづくり部都市計画課  
 (2) 縦覧期間  
 令和 7 年12月 9 日から 4 月間
- 7 意見書の提出期限及び提出先  
 (1) 提出期限  
 令和 8 年 4 月 9 日

- (2) 提出先  
兵庫県まちづくり部都市計画課  
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

## 病 院 局 公 告

## 入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和7年12月9日

兵庫県病院事業 契約担当者

兵庫県病院事業管理者 杉村和朗

## 1 調達内容

- (1) 購入物品及び数量 人工心肺装置 一式

- (2) 購入物品の特質等

購入物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

- (3) 納入期限

令和8年3月31日（火）

- (4) 納入場所

兵庫県立淡路医療センター 洲本市塩屋1丁目1-137

- (5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納入局物品管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

- (5) 仕様書の「必要とする基本条件」を全て満たす物品を納入することができると認められた者であること。

- (6) 購入物品に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (7) 購入物品又は類似の製品に関して過去5箇年以内に納入実績を有する者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

兵庫県病院局経営課業務班

電話（078）341-7711 内線3450

E-mail:Daisuke\_Abe@pref.hyogo.lg.jp

- (2) 契約条項を示す期間、入札説明書及び下記4(5)サで提出を求める誓約書の交付期間

令和7年12月9日（火）から令和8年1月7日（水）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (3) 申込書の受付期間

上記(2)に同じ。

- (4) 入札・開札の日時及び場所



令和8年1月28日（水）午前10時00分 場所は入札説明書に明示する。

(5) 入札書の提出期限

上記(4)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和8年1月27日（火）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の110）の100分の5以上の額の入札保証金を令和8年1月26日（月）午後4時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて契約締結日までに提出すること。

(4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類（入札説明書で示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者にあつては、併せて当該物品が入札説明書で示した物品と同等であることを証明する資料）を令和8年1月7日（水）午後4時までに上記3(1)の場所に提出すること。

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日まであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(イ) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(ロ) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

サ 落札金額が200万円（消費税及び地方消費税を含む。）を超える場合には、落札者が暴力団でないこと等についての誓約書を落札決定後直ちに提出すること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、病院局会計規程（平成14年兵庫県病院局管理規程第17号）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Dr. SUGIMURA, Superintendent of the Prefectural Hospitals Agency

(2) Nature and quantity of the product to be purchased:

Heart-lung machine, 1 set

(3) Delivery period:

Mar. 31, 2026

(4) Delivery place:

Hyogo Prefectural Awaji Medical Center

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 Jan. 7, 2026

(6) Deadline for tender:

17:00 Jan. 27, 2026 by mail

10:00 Jan. 28, 2026 by direct delivery

(7) Contact point for the notice:

Administration Division, Hyogo Prefectural Hospitals Agency,

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078)341-7711 extension 3450

E-mail Daisuke\_Abe@pref.hyogo.lg.jp

教育委員会公告

落札者等の公示

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達の落札者等について、次のとおり公示する。

令和7年12月9日

契約担当者

兵庫県立山崎高等学校長 塚本 師 仁

1 落札に係る物品の名称及び数量

県立山崎高等学校特別教室空調設備リース 一式

2 契約に関する事務を担当する事務所の名称及び所在地

県立山崎高等学校 宍粟市山崎町加生340

3 落札者を決定した日

令和7年11月25日

4 落札者の名称及び住所

三井住友ファイナンス&リース株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

5 落札金額

337,590円（税込・月額）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札公告をした日

令和7年10月21日

公安委員会規則

兵庫県公安委員会等における情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年12月9日

兵庫県公安委員会

委員長 津田 隆雄

## 兵庫県公安委員会規則第13号

## 兵庫県公安委員会等における情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則の一部を改正する規則

兵庫県公安委員会等における情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則（令和3年兵庫県公安委員会規則第8号）の一部を次のように改正する。

第1条中「以下「情報通信技術活用法」という。）」の右に「、国家公安委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成15年国家公安委員会規則第6号）11条」を加える。

第2条第2項第2号中「又は公安委員会等」を「又は行政機関等」に改め、同号を同項第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 電子署名 次に掲げるものをいう。

ア 情報通信技術活用条例第2条第8号に規定する電子署名

イ 政府認証基盤（行政機関の長その他の国家公安委員会の職を証明することその他政府が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。）の官職証明書に基づく電子署名

第3条第2項中「申請等を行う者は、」の右に「公安委員会又は」を加え、同項第2号中「書面等に記載すべき、又は記載されている事項」を「書面等又は電磁的記録に記載され若しくは記録されている事項又はこれらに記載すべき若しくは記録すべき事項」に改め、同条第3項中「ただし、」の右に「公安委員会又は」を加え、同条第5項中「ただし、」の右に「公安委員会又は」を加え、同条第7項に次の2号を加える。

(4) 申請等に係る書面等又は電磁的記録が大量であるため、第2項の規定による入力又は送信が困難である場合

(5) 前各号に掲げるもののほか、申請等の全部を電子情報処理組織を使用する方法により行うことが不可能又は申請等に係る利便性を著しく損なう場合

第3条中第7項を第8項とし、第4項から第6項までを1項ずつ繰り下げ、第3項の次に次の1項を加える。

4 公安委員会等は、第2項の規定により申請等を行う者が同項各号に規定する事項を入力し、又は送信する場合において、当該申請等を行う者の定款に記載された事項をインターネットを利用して公衆が閲覧することができる状態に置いている場合であって、公安委員会等が当該事項を確認するために必要な事項を当該申請等に併せて入力し、又は送信するときは、当該申請等について規定した法令等の規定にかかわらず、当該定款に記載された事項の入力及び送信を要しないこととすることができる。

第3条に次の1項を加える。

9 前項の場合において、申請等（電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認められる部分に限る。）は、電子情報処理組織を使用して申請等（当該部分を除く。）を行った日から1週間以内に行わなければならない。

第4条中「警察本部長」を「公安委員会又は警察本部長」に改める。

同条第2項中「に備えられたファイルに記録する方法により行うものとする。」を「から入力し、又は送信して、行わなければならない。」に改め、同条第5項第1号中「電子署名」の右に「を行い、当該電子署名に係る電子証明書と併せてこれを送信する措置」を加え、同条中第6項を第7項とし、第5項を第6項とし、第4項を第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

4 第2項の規定により処分通知等を行う者は、入力し、又は送信する事項についての情報に電子署名を行い、公安委員会等が指定する電子証明書と併せてこれを送信しなければならない。ただし、公安委員会又は警察本部長が定める当該申請等を行った者を確認するための措置を講ずる場合は、この限りでない。

第6条第2項第1号中「電子署名」の右に「を行い、当該電子署名に係る電子証明書と併せてこれを送信する措置」を加え、同項第2号中「措置として」の右に「公安委員会又は」を加える。

## 附 則

（施行期日）

1 この規則は、令和7年12月15日（次項において「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正後の兵庫県公安委員会等における情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則

第3条第9項の規定は、同項に規定する日が施行日以後である申請等について適用する。

## 公安委員会告示

### 兵庫県公安委員会告示第255号

警備業法（昭和47年法律第117号）第23条の規定に基づく検定の実施について、警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号）第7条の規定により、次のとおり公示する。

令和7年12月9日

兵庫県公安委員会

委員長 津田 隆 雄

- 1 検定の種別及び級  
交通誘導警備業務2級
- 2 実施日時及び場所
  - (1) 実施日時  
令和8年3月14日（土）午前9時から午後5時まで
  - (2) 実施場所  
明石市荷山町1649番地の2  
兵庫県警察本部交通部運転免許試験場
- 3 受検定員  
30人
- 4 受検要件  
次のいずれかに該当する者
  - (1) 兵庫県内に住所を有する者
  - (2) 兵庫県内の営業所に属する警備員
- 5 検定試験の内容
  - (1) 学科試験
    - ア 警備業務に関する基本的な事項
    - イ 法令に関すること。
    - ウ 車両等の誘導に関すること。
    - エ 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合の応急の措置に関すること。
  - (2) 実技試験
    - ア 車両等の誘導に関すること。
    - イ 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合の応急の措置に関すること。
- 6 検定の申請手続
  - (1) 申請期間  
令和8年1月6日（火）から同年3月4日（水）までの間（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）
  - (2) 申請窓口  
申請窓口は、次に掲げるいずれかの警察署の生活安全課（生活安全第一課、生活安全第二課及び刑事生活安全課を含む。以下同じ。）の警備業担当係とする。
    - ア 兵庫県内に住所を有する者にあつては、住所地を管轄する警察署
    - イ 兵庫県内の営業所に属する警備員にあつては、当該営業所の所在地を管轄する警察署
  - (3) 提出書類
    - ア 検定申請書1通
    - イ 次に掲げるいずれかの書面1通
      - (イ) 前記(2)のアの警察署に提出する場合にあつては、住所地を疎明する書面
      - (イ) 前記(2)のイの警察署に提出する場合にあつては、その者が当該営業所に属することを疎明する書面
    - ウ 写真（申請前6月以内に撮影した、無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横

の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの）2枚

(4) 申請方法

ア 前記(3)の提出書類を前記(2)の申請窓口を持参して申請するものとし、郵送による申請は受け付けない。

イ 申請は、原則として検定を受けようとする本人が行うものとする。

ウ 申請期間内であっても、申請人員が受検定員に達した時点で申請の受付を締め切る。

7 検定申請書の配布

検定申請書は、兵庫県警察ホームページからダウンロードできるほか、兵庫県内の各警察署の生活安全課において配布している。

8 手数料

手数料は、14,000円相当額の兵庫県収入証紙又はその金額の電子納付サービスにより得られた納付情報により納付すること。

なお、受付後の手数料は、返還しない。

9 携行品

筆記用具

10 受検についての問合せ先

(1) 兵庫県内の各警察署の生活安全課

(2) 兵庫県警察本部生活安全部保安課

電話 (078) 341-7441 内線3424

## 警 察 本 部 公 告

### 入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和7年12月9日

契約担当者

兵庫県警察本部長 小 西 康 弘

1 調達内容

(1) 調達する物品等の名称及び数量

兵庫県自動車運転免許試験場ほか4庁舎で使用する電気（再生可能エネルギー100パーセント）  
予定数量1,713,580キロワット時／年

(2) 調達案件の仕様等

契約担当者が仕様等で指定するところによる。

(3) 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(4) 履行場所

兵庫県明石市荷山町1649-2 兵庫県自動車運転免許試験場ほか4庁舎

(5) 入札方法

前記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出納局物品管理課に申請し、開札の日時まで物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

（入札参加資格審査窓口）

兵庫県出納局物品管理課 電話 (078) 341-7711

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けているものであること。
- (7) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

（環境配慮方針に基づく判定窓口）

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話（078）341-7711

### 3 申込書・入札書の提出等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号  
兵庫県警察本部総務部会計課用度係 担当 桐野  
電話（078）341-7441 内線2254
- (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間  
令和7年12月9日（火）から同月23日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）
- (3) 入札・開札の日時及び場所  
令和8年1月29日（木）午前11時  
神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 兵庫県警察本部11階会計課別室
- (4) 入札書の提出期限  
前記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和8年1月28日（水）午後5時までに前記(1)の場所に必着のこと。

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の100分の5以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の入札保証金を令和8年1月27日（火）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を入札保証金に代えて提出すること。
- (3) 契約保証金  
契約金額（消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の100分の10以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする契約保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を契約保証金に代えて提出すること。  
また、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号。以下「財務規則」という。）に基づき免除する場合もある。
- (4) 入札者に求められる義務  
ア この一般競争入札に参加を希望する者は、申込書に前記2の(1)、(6)及び(7)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和7年12月23日（火）午後5時までに提出すること。  
イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から前記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (5) 入札に関する条件  
ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

- イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証券を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（令和8年4月1日（水））までであること。
- ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり入札内容が分明であること。
- キ 代理人が入札をする場合は、必要に応じて入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。
- ク 入札金額は、前記1の(1)の件名の総価（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を記載すること。
- ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
- （7） 初度の入札に参加して有効な入札をした者
- （4） 初度の入札において、前記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者
- サ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

- ## (6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (7) 契約書作成の要否  
要作成

- #### (8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

- (1) Name and title of head of the procuring entity:  
Yasuhiro Konishi, Chief of Hyogo Prefectural Police HQ
- (2) Nature and quantity of the products to be contracted:  
Supplying electricity used at Driver's License Examination Office and other four facilities,  
1,713,580kWh/1 year
- (3) Fulfillment period:  
From April 1, 2026 through March 31, 2027
- (4) Location:  
Hyogo Prefectural Police HQ
- (5) Deadline for submission of tender application forms:  
17:00 December 23, 2025
- (6) Deadline for tender:  
17:00 January 28, 2026 by mail  
11:00 January 29, 2026 by direct delivery
- (7) Person to contact concerning the notice:  
Ms. Kirino, Finance Division, Hyogo Prefectural Police H.Q.  
5-4-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8510  
TEL (078)341-7441 Ext. 2254

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和7年12月9日

契約担当者

兵庫県警察本部長 小西 康弘

## 1 調達内容

## (1) 調達する物品等の名称及び数量

兵庫県警察本部科学捜査支援センター庁舎ほか50庁舎で使用する電気  
予定数量14,279,428キロワット時／年

## (2) 調達案件の仕様等

契約担当者が仕様等で指定するところによる。

## (3) 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

## (4) 履行場所

神戸市兵庫区東山町3-1-4 兵庫県警察本部科学捜査支援センター庁舎ほか50庁舎

## (5) 入札方法

前記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 一般競争入札参加資格

## (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納局物品管理課に申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

（入札参加資格審査窓口）

兵庫県出納局物品管理課 電話（078）341-7711

## (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

## (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

## (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

## (5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

## (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けているものであること。

## (7) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

（環境配慮方針に基づく判定窓口）

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話（078）341-7711

## 3 申込書・入札書の提出等

## (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号

兵庫県警察本部総務部会計課用度係 担当 福田

電話（078）341-7441 内線2252

## (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和7年12月9日（火）から同月23日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

## (3) 入札・開札の日時及び場所

令和8年1月29日（木）午前10時

神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 兵庫県警察本部11階会計課別室



## (4) 入札書の提出期限

前記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和8年1月28日(水)午後5時までに前記(1)の場所に必着のこと。

## 4 その他

## (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額)の100分の5以上の額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。)の入札保証金を令和8年1月27日(火)正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を入札保証金に代えて提出すること。

## (3) 契約保証金

契約金額(消費税及び地方消費税相当額を加算した金額)の100分の10以上の額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。)の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする契約保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を契約保証金に代えて提出すること。

また、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)に基づき免除する場合もある。

## (4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、申込書に前記2の(1)、(6)及び(7)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和7年12月23日(火)午後5時までに提出すること。

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から前記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

## (5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証券を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日(令和8年4月1日(水))までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、必要に応じて入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、前記1の(1)の件名の総価(消費税及び地方消費税相当額を除く。)を記載すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、前記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

サ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

## (6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

## (7) 契約書作成の要否

要作成

## (8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とす



- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けているものであること。
- (7) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

（環境配慮方針に基づく判定窓口）

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話（078）341-7711

### 3 申込書・入札書の提出等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号  
兵庫県警察本部総務部会計課用度係 担当 福田  
電話（078）341-7441 内線2252
- (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間  
令和7年12月9日（火）から同月23日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）
- (3) 入札・開札の日時及び場所  
令和8年1月29日（木）午前10時30分  
神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 兵庫県警察本部11階会計課別室
- (4) 入札書の提出期限  
前記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和8年1月28日（水）午後5時までに前記(1)の場所に必着のこと。

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の100分の5以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の入札保証金を令和8年1月27日（火）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を入札保証金に代えて提出すること。
- (3) 契約保証金  
契約金額（消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の100分の10以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする契約保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を契約保証金に代えて提出すること。  
また、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）に基づき免除する場合もある。
- (4) 入札者に求められる義務  
ア この一般競争入札に参加を希望する者は、申込書に前記2の(1)、(6)及び(7)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和7年12月23日（火）午後5時までに提出すること。  
イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から前記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (5) 入札に関する条件

- ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。
- イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証券を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（令和8年4月1日（水））までであること。
- ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり入札内容が分明であること。
- キ 代理人が入札をする場合は、必要に応じて入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。
- ク 入札金額は、前記1の(1)の件名の総価（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を記載すること。
- ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
- （イ） 初度の入札に参加して有効な入札をした者
- （ロ） 初度の入札において、前記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者
- サ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

## (6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の可否

要作成

#### (8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

- (1) Name and title of head of the procuring entity:  
Konishi Yasuhiro, Chief of Hyogo Prefectural Police HQ
- (2) Nature and quantity of the products to be contracted:  
Supply of electric power, Hyogo Prefectural Police HQ, 8,143,471kWh/1 year
- (3) Fulfillment period:  
From April 1, 2026 through March 31, 2027
- (4) Location:  
Hyogo Prefectural Police HQ
- (5) Deadline for submission of tender application forms:  
17:00 December 23, 2025
- (6) Deadline for tender:  
17:00 January 28, 2026 by mail  
10:30 January 29, 2026 by direct delivery
- (7) Person to contact concerning the notice:  
Ms.Fukuda, Finance Division, Hyogo Prefectural Police H.Q.  
5-4-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8510  
TEL (078)341-7441 Ext. 2252

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和7年12月9日

契約担当者

兵庫県警察本部長 小 西 康 弘

## 1 調達内容

## (1) 調達する物品等の名称及び数量

兵庫県警察本部第二庁舎ほか4庁舎で使用する電気  
予定数量1,798,651キロワット時／年

## (2) 調達案件の仕様等

契約担当者が仕様等で指定するところによる。

## (3) 履行期間

令和8年3月2日から令和9年3月18日まで

## (4) 履行場所

神戸市中央区下山手通5丁目1番16号 兵庫県警察本部第二庁舎ほか4庁舎

## (5) 入札方法

前記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 一般競争入札参加資格

## (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納税局物品管理課に申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

（入札参加資格審査窓口）

兵庫県入札局物品管理課 電話（078）341-7711

## (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

## (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

## (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

## (5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

## (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けているものであること。

## (7) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

（環境配慮方針に基づく判定窓口）

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話（078）341-7711

## 3 申込書・入札書の提出等

## (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号

兵庫県警察本部総務部会計課用度係 担当 福田

電話（078）341-7441 内線2252

## (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和7年12月9日（火）から同月23日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

## (3) 入札・開札の日時及び場所

令和8年1月29日（木）午前11時30分

神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 兵庫県警察本部11階会計課別室

## (4) 入札書の提出期限

前記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和8年1月28日(水)午後5時までに前記(1)の場所に必着のこと。

## 4 その他

## (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額)の100分の5以上の額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。)の入札保証金を令和8年1月27日(火)正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を入札保証金に代えて提出すること。

## (3) 契約保証金

契約金額(消費税及び地方消費税相当額を加算した金額)の100分の10以上の額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。)の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする契約保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を契約保証金に代えて提出すること。

また、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)に基づき免除する場合もある。

## (4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、申込書に前記2の(1)、(6)及び(7)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和7年12月23日(火)午後5時までに提出すること。

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から前記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

## (5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証券を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日(令和8年3月2日(月))までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、必要に応じて入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、前記1の(1)の件名の総価(消費税及び地方消費税相当額を除く。)を記載すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、前記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

## (6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

## (7) 契約書作成の要否

要作成

## (8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

## (1) Name and title of head of the procuring entity:

Konishi Yasuhiro, Chief of Hyogo Prefectural Police HQ

## (2) Nature and quantity of the products to be contracted:

Supplying electricity used at Hyogo Prefectural Police HQ. No.2 and other 4 facilities,  
1,798,651kWh/1 year

## (3) Fulfillment period:

From March 2, 2026 through March 18, 2027

## (4) Location:

Hyogo Prefectural Police HQ

## (5) Deadline for submission of tender application forms:

17:00 December 23, 2025

## (6) Deadline for tender:

17:00 January 28, 2026 by mail

11:30 January 29, 2026 by direct delivery

## (7) Person to contact concerning the notice:

Ms.Fukuda, Finance Division, Hyogo Prefectural Police H.Q.

5-4-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8510

TEL (078)341-7441 Ext. 2252